

令和2年度

生駒市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 生駒市下水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,827,497	
	1 営業収益		969,172	
		1 下水道使用料	968,595	
		2 その他営業収益	577	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		1,727,407	
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 一般会計補助金	948,474	
		3 県 補 助 金	2,250	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金
		4 長期前受金戻入	776,673	
		5 雑 収 益	8	敷地占用料等
		6 延 滞 金	1	
	3 特別利益		130,918	
		1 過年度損益修正益	130,918	過年度分下水道使用料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			2,403,665	
	1 営業費用		2,151,197	
		1 管 渠 費	113,058	給料 17,472 職員手当等 8,032 賞与引当金繰入額 2,463 法定福利費 4,214 備消耗品費 100 光熱水費 23 通信運搬費 272 委託料 15,151 手数料 4

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 84 動力費 1,341 材料費 11,032 工事請負費 52,870
		2 ポンプ場費	48,922	備消耗品費 577 光熱水費 1,672 通信運搬費 461 委託料 6,605 修繕費 31,140 動力費 6,721 薬品費 1,746
		3 処理場費	396,341	給料 9,850 職員手当等 5,399 賞与引当金繰入額 1,851 法定福利費 3,536 報酬 1,500 旅費 131 被服費 50 備消耗品費 6,536 燃料費 1,161 光熱水費 1,234 印刷製本費 165 通信運搬費 180 委託料 228,287 手数料 6,962 賃借料 14 修繕費 52,943 動力費 49,292 材料費 30 薬品費 26,919 研修費 20 保険料 281
		4 総 係 費	62,190	給料 11,582 職員手当等 7,135 賞与引当金繰入額 2,120 法定福利費 3,889 報酬 1,500 旅費 161 被服費 200 備消耗品費 1,600 燃料費 163 印刷製本費 218 通信運搬費 334 委託料 26,977 手数料 105 賃借料 211 修繕費 100

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				研修費 137 負担金 1,372 保険料 327 公課費 20 退職給与基金積立負担金 3,439 貸倒引当金繰入額 600
		5 流域下水道維持管理負担金	307,416	
		6 減価償却費	1,223,210	有形固定資産減価償却費 1,107,631 無形固定資産減価償却費 115,579
		7 資産減耗費	60	
	2 営業外費用		142,876	
		1 支払利息	135,678	企業債利息 135,578 一時借入金利息 100
		2 雑支出	12	
		3 消費税及び地方消費税	7,186	
	3 特別損失		107,592	
		1 過年度損益修正損	77,862	過年度分流域下水道維持管理負担金等
		2 その他特別損失	29,730	賞与引当金繰入額 5,440 法定福利費引当金繰入額 990 その他特別損失 22,700 貸倒引当金繰入額 600
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

2 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			433,697	
	1 企業債		274,100	
		1 企業債	274,100	公共下水道事業債等
	2 補助金		121,512	
		1 一般会計補助金	51,512	
		2 国庫補助金	70,000	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		38,085	
		1 受益者負担金	38,085	下水道事業受益者負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,304,138	
	1 建設改良費		421,562	
		1 新設改良費	367,852	給料 29,822 職員手当等 21,918 賞与引当金繰入額 5,171 法定福利費 10,941 委託料 16,000 補償金 64,000 工事請負費 220,000
		2 流域下水道建設負担金	52,149	
		3 固定資産購入費	1,561	車両運搬具購入費
	2 企業債償還金		880,576	
		1 企業債償還金	880,576	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和2年度 生駒市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	419,152
減価償却費	1,223,210
固定資産除却費	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600
長期前受金戻入額	△776,673
受取利息及び配当金	△1
支払利息	135,678
未収金の増減額 (△は増加)	△11,131
未払金の増減額 (△は減少)	7,500
<hr/>	
小計	1,010,000
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△135,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	874,323

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△586,842
無形固定資産の取得による支出	△47,409
補助金等による収入	200,689
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,562

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,952
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△880,576
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,624

資金増減額	11,137
資金期首残高	158,204
<hr/>	
資金期末残高	169,341

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(5) 15	3,000	68,726	56,528	128,254	25,424	153,678
前 年 度	0	(3) 15	0	70,396	45,653	116,049	22,786	138,835
比 較	0	(2) 0	3,000	△ 1,670	10,875	12,205	2,638	14,843

* () 内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,307	2,172	4,467	32	4,814	2,532	994
	前年度	1,834	1,272	4,407	30	6,334	2,374	994
	比 較	473	900	60	2	△ 1,520	158	0
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
本年度	23,188	16,022						
前年度	16,829	11,579						
比 較	6,359	4,443						

*前年度については、下水道事業特別会計の数値を記載しています。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	3,000	会計年度任用職員		制度改正に伴う増加分	
		その他の増減分	3,000		
給料	△ 1,670	会計年度任用職員以外の職員			
		給与改定に伴う増減分	141	給与改定に伴う増加分	給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	774	昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	△ 2,585	人事異動等に伴う減少分	職員数の状況 本年度 15人 前年度 15人
手当	10,663	会計年度任用職員以外の職員			
		制度改正に伴う増減分	178	支給基準の変更に伴う増加分	住居手当 △ 2千円 勤勉手当 180千円
		その他の増減分	10,485	企業会計移行等に伴う増加分	扶養手当 473千円 管理職手当 900千円 地域手当 60千円 特殊勤務手当 2千円 時間外勤務手当 △ 1,520千円 通勤手当 158千円 住居手当 2千円 期末手当 6,147千円 勤勉手当 4,263千円
		会計年度任用職員			
		その他の増減分	212	制度改正に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,474
	平均給与月額 (円)	372,780
	平均年齢 (歳)	41.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,405
	平均給与月額 (円)	440,047
	平均年齢 (歳)	44.6

(2) 初任給

区分	一般職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	2	13.3
	2級	3	20.0
	3級	(3) 3	(100.0) 20.0
	4級	1	6.7
	5級	3	20.0
	6級	2	13.3
	7級	1	6.7
	8級	0	0.0
	計	(3) 15	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	2	12.5
	2級	1	6.3
	3級	(4) 3	(100.0) 18.7
	4級	6	37.5
	5級	1	6.3
	6級	2	12.5
	7級	1	6.2
	8級	0	0.0
	計	(4) 16	(100.0) 100.0

* () 内は再任用職員数を外書しています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	148.1
代表的な特殊勤務手当の名称	環境衛生業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

* () 内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は300円減額

令和2年度 生駒市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	880,541		
(2) その他営業収益	577	881,118	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管渠費	107,874		
(2) ポンプ場費	44,480		
(3) 処理場費	362,317		
(4) 総係費	59,418		
(5) 流域下水道維持管理負担金	279,470		
(6) 減価償却費	1,223,210		
(7) 資産減耗費	60	2,076,829	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			1,195,711
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 一般会計補助金	948,474		
(3) 県補助金	2,250		
(4) 長期前受金戻入	776,673		
(5) 雑収益	8		
(6) 延滞金	1	1,727,407	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	135,678		
(2) 雑支出	12	135,690	1,591,717
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			396,006
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	123,660	123,660	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	70,784		
(2) その他特別損失	29,730	100,514	23,146
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			419,152
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 419,152

令和2年度 生駒市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,354,572	
	ロ 建 物	499,003		
	減価償却累計額	0	499,003	
	ハ 構 築 物	28,421,491		
	減価償却累計額	0	28,421,491	
	ニ 機 械 及 び 装 置	499,535		
	減価償却累計額	0	499,535	
	ホ 車 両 運 搬 具	964		
	減価償却累計額	0	964	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,505		
	減価償却累計額	0	1,505	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,777,070
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		2,906,761	
	ロ ソフトウェア		11,845	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,918,606
	固 定 資 産 合 計			33,695,676
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		158,204	
(2)	未 収 金		80,871	
	貸 倒 引 当 金		0	
	流 動 資 産 合 計			239,075
	資 産 合 計			33,934,751

負債の部

3.	固定負債		
	(1) 企業債	8,647,222	
	固定負債合計		8,647,222
4.	流動負債		
	(1) 企業債	880,576	
	(2) 未払金	185,801	
	流動負債合計		1,066,377
5.	繰延収益		
	(1) 長期前受金	19,497,194	
	(2) 長期前受金収益化累計額	0	
	繰延収益合計		19,497,194
	負債合計		29,210,793

資本の部

6.	資本金		
	(1) 資本金	3,661,799	
	資本金合計		3,661,799
7.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	844,419	
	ロ 補助金	217,740	
	資本剰余金合計		1,062,159
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	0	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		1,062,159
	資本合計		4,723,958
	負債資本合計		33,934,751

令和2年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,354,572

ロ 建 物 499,003

減価償却累計額 △ 24,965 474,038

ハ 構 築 物 28,992,933

減価償却累計額 △ 1,051,878 27,941,055

ニ 機 械 及 び 装 置 499,535

減価償却累計額 △ 30,510 469,025

ホ 車 両 運 搬 具 2,324

減価償却累計額 △ 178 2,146

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,505

減価償却累計額 △ 100 1,405

有形固定資産合計 30,242,241

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,841,061

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 9,375

無形固定資産合計 2,850,436

固定資産合計 33,092,677

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 169,341

(2) 未 収 金 92,002

貸倒引当金 △ 600 91,402

流動資産合計 260,743

資 産 合 計 33,353,420

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,216,575	
固定負債合計		<u>8,216,575</u>	8,216,575
4. 流動負債			
(1) 企業債		881,598	
(2) 未払金		179,322	
(3) 引当金		11,605	
流動負債合計		<u>1,072,525</u>	1,072,525
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,697,883	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 776,673</u>	
繰延収益合計			<u>18,921,210</u>
負債合計			<u>28,210,310</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,661,799	
資本金合計		<u>3,661,799</u>	3,661,799
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	844,419		
ロ 補助金	<u>217,740</u>		
資本剰余金合計		1,062,159	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>419,152</u>		
利益剰余金合計		<u>419,152</u>	
剰余金合計			<u>1,481,311</u>
資本合計			<u>5,143,110</u>
負債資本合計			<u>33,353,420</u>

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益	庫 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	
生駒市水洗便所 改造資金として、 市民が取扱金融機 関から受ける融資 に対する損失補償	融資金の償還 元利息及び遅延 利息の合計金額			融資金の 借入日から 償還完了日 まで	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額				

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

